

DISCLOSURE 2015



さんしん ディスクロージャー 2015

三島信用金庫の現況

— 資料編 —

資料編

財務諸表

貸借対照表	2~4
損益計算書	5
剰余金処分計算書	5
監査法人による監査	5

経営指標

業務粗利益・業務純益	6
利益率	6
利鞘	6
預貸率	6
預証率	6
資金運用収支の内訳	7
受取・支払利息の増減	7
経費の内訳	7

連結情報

三島信用金庫グループの主要な事業の内容	8
子会社の状況	8
重要性の原則の適用について	8

役職員の報酬体系

金融再生法開示債権・リスク管理債権

金融再生法に基づく開示債権	9
信用金庫法に基づくリスク管理債権	9

預金業務

預金積金及び譲渡性預金平均残高	10
預金者別預金残高	10
定期預金残高	10

その他業務

内国為替取扱実績	10
外国為替取扱高	10
外貨建資産・負債残高	10

貸出業務

貸出金平均残高	11
貸出金業種別内訳	11
貸出金使途別残高	11
貸出金金利区分別残高	11
消費者ローン・住宅ローン残高	11
貸出金の担保別内訳	12
債務保証見返の担保別内訳	12
貸倒引当金内訳	12

貸出金償却	12
代理貸付残高の内訳	12

有価証券及び証券業務

商品有価証券平均残高	13
有価証券の残存期間別残高	13
有価証券の種類別の平均残高	13
公共債引受額	13
公共債窓口販売実績	13
公共債ディーリング実績	13

時価情報

有価証券の時価情報	14~15
金銭の信託時価情報	15
デリバティブ取引	15

退職給付会計

自己資本の充実の状況等について（定性・定量）

自己資本調達手段の概要	16
自己資本の構成に関する事項（単体・連結）	16~17
その他金融機関であって信用金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	17
自己資本の充実度に関する評価方法の概要	18
自己資本の充実度に関する事項（単体・連結）	18
信用リスクに関する事項	19
信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）（単体・連結）	19~22
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要	22
信用リスク削減手法に関する事項（単体・連結）	22
オペレーショナル・リスクに関する事項	22
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続きの概要	23
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体・連結）	23
証券化エクスポージャーに関する事項	23
証券化エクスポージャーに関する事項（単体・連結）	24
銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャーまたは株式エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要	24
出資等エクスポージャーに関する事項（単体・連結）	24
銀行勘定における金利リスクに関する事項	25
金利リスクに関する事項（単体・連結）	25

開示項目索引

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

	第104期 平成26年3月31日現在	第105期 平成27年3月31日現在
(資産の部)		
現金	9,580	10,003
預け金	104,812	99,788
コールローン	261	216
有価証券	360,331	383,272
国債	83,642	93,736
地方債	55,424	80,971
社債	208,813	190,661
株式	4,926	6,021
その他の証券	7,524	11,881
貸出金	420,980	425,082
割引手形	3,646	3,524
手形貸付	9,326	8,750
証書貸付	372,242	377,980
当座貸越	35,765	34,826
外国為替	366	292
外国他店預け	353	262
取立外国為替	12	30
その他資産	4,965	4,958
未決済為替貸	177	150
信金中金出資金	2,537	2,537
前払費用	23	22
未収収益	1,016	945
その他の資産	1,210	1,303
有形固定資産	8,506	8,147
建物	4,630	4,333
土地	3,030	2,998
建設仮勘定	5	3
その他の有形固定資産	841	811
無形固定資産	464	372
ソフトウェア	428	342
その他の無形固定資産	36	29
前払年金費用	—	493
債務保証見返	4,245	3,691
貸倒引当金	△6,423	△5,918
(うち個別貸倒引当金)	(△5,435)	△5,295
資産の部合計	908,092	930,401

(単位:百万円)

	第104期 平成26年3月31日現在	第105期 平成27年3月31日現在
(負債の部)		
預金積金	800,743	818,739
当座預金	16,320	16,694
普通預金	272,110	285,114
貯蓄預金	73,502	65,070
通知預金	262	203
定期預金	406,749	409,622
定期積金	25,742	31,476
その他の預金	6,054	10,557
借入金	7,326	7,322
借入金	7,326	7,322
その他負債	3,101	2,937
未決済為替借	245	226
未払費用	1,914	1,861
給付補填備金	29	32
未払法人税等	40	30
前受収益	152	151
払戻未済金	30	27
払戻未済持分	0	0
職員預り金	429	379
資産除去債務	9	10
その他の負債	249	216
賞与引当金	439	410
役員賞与引当金	20	15
退職給付引当金	180	—
役員退職慰労引当金	168	172
睡眠預金払戻損失引当金	32	23
偶発損失引当金	744	370
繰延税金負債	1,421	2,465
債務保証	4,245	3,691
負債の部合計	818,423	836,147
(純資産の部)		
出資金	1,274	1,246
普通出資金	1,274	1,246
利益剰余金	79,827	82,224
利益準備金	1,305	1,274
その他利益剰余金	78,522	80,950
特別積立金	76,524	78,324
(経営基盤強化積立金)	(10,774)	(11,174)
(大災害復旧対策積立金)	(—)	(2,500)
当期末処分剰余金	1,997	2,625
処分未済持分	△17	△16
会員勘定合計	81,083	83,455
その他有価証券評価差額金	8,585	10,799
評価・換算差額等合計	8,585	10,799
純資産の部合計	89,669	94,254
負債及び純資産の部合計	908,092	930,401

(貸借対照表の注記)

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 7年～50年
 その他 3年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、無形資産利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(3年～5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用 その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異 各発生年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
 ① 制度全体の積立状況に関する事項(平成26年3月31日現在)
 年金資産の額 1,549,255百万円
 年金財政計算上の数理債務の額
 と最低責任準備金の額との合計額 1,738,229百万円
 差引額 △188,974百万円
 ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
 0.7774%
 ③ 補足説明
 上記①の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高210,459百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年10ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金153百万円を費用処理しております。
 なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、信用保証協会に対する将来の負担金支払見込額を従来、貸倒実績率を基礎に見積っておりましたが、当事業年度より、責任共有制度の代位弁済に係る負担金実績率を合理的に見積るための実績データが蓄積されたため、負担金実績率に基づいて見積ることになりました。これにより、経常利益及び引当前期純利益は303百万円増加しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によるおります。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 815百万円
- 子会社等の株式の総額 20百万円
- 子会社等に対する金銭債権総額 129百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 10,542百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 2百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は254百万円、延滞債権額は29,814百万円であり、
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は24百万円であり、
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は232百万円であり、
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は30,326百万円であり、
 なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,524百万円であり、
 24. 為替決済取引及び歳入代理店契約に基づく担保等として、有価証券14,064百万円、預け金13,000百万円、その他資産(保証金)57百万円を差し入れております。
- 出資1口当たりの純資産額7,659円80銭
- 金融商品の状況に関する事項
 (1) 金融商品に対する取組方針
 当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
 (2) 金融商品の内容及びそのリスク
 当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的で保有しております。
 これらは、それぞれの発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。
 一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。
 デリバティブ取引には、外国為替取引にかかる為替先物取引があります。
 (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 ① 信用リスクの管理
 当金庫は、「貸出規程」及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。
 これらの与信管理は、各営業店のほか融資部・資産査定室により行われ、また、定期的な経営陣による理事会・常務会を開催し、審議・報告を行っております。
 さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。
 有価証券の発行体の信用リスクについては、証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
 ② 市場リスクの管理
 (i) 金利リスクの管理
 当金庫はALMによって金利の変動リスクを管理しております。
 ALMに関しては、「市場リスク管理規程」等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会・常務会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
 日常的には経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会に報告しております。
 (ii) 為替リスクの管理
 当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理をしております。
 (iii) 価格変動リスクの管理
 有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会・常務会の監督の下、「余資運用規程」に従って行われております。
 このうち、証券国際部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
 (iv) デリバティブ取引
 デリバティブ取引に関しては、証券国際部における事前審査及び「余資運用規程」により取引の制限を定めるとともに、リスク量等を月次ペースでALM委員会に報告しております。
 (v) 市場リスクに係る定量的情報
 当金庫において、「金融資産」のうち「貸出金」、「有価証券」及び「預け金」、「金融負債」のうち「預金積金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク許容度の範囲内となるよう管理しております。
 当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、平成27年3月31日現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で、327百万円であり、
 ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
 ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
 当金庫は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
- 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
- 金融商品の時価等に関する事項
 平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	99,788	99,917	129
(2) 有価証券	379,959	380,440	480
満期保有目的の債券	41,203	41,684	480
その他有価証券	338,755	338,755	-
(3) 貸出金	425,082	-	-
貸倒引当金(※)	△5,571	-	-
	419,511	419,445	△65
金融資産計	899,259	899,803	543
(1) 預金積金	818,739	820,218	△1,479
金融負債計	818,739	820,218	△1,479

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式、上場不動産投資信託は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については28.から32.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)の時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式(*1)	20
非上場株式(*1)(*2)	49
私募不動産投資信託(*1)	3,147
組合出資金(*3)	96
合計	3,312

(*1) 子会社株式、非上場株式及び私募不動産投資信託については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	53,298	46,490	—	—
有価証券	34,468	120,724	205,835	600
満期保有目的の債券	8,025	27,226	5,943	—
その他有価証券のうち満期があるもの	26,443	93,498	199,892	600
貸出金(*)	69,527	135,617	84,565	96,961
合計	157,293	302,831	290,400	97,561

(*1) 貸出金のうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含まれておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	562,021	207,044	322	732
合計	562,021	207,044	322	732

(*1) 預金積金のうち要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	4,493	4,641	148
	社債	28,909	29,239	330
	外国証券	4,299	4,322	22
	小計	37,702	38,203	501
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	3,201	3,181	△20
	外国証券	300	299	△0
	小計	3,501	3,480	△20
合計		41,203	41,684	480

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得時価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,822	3,441	2,380
	債券	319,742	308,552	11,190
	国債	93,736	90,050	3,686
	地方債	71,503	69,192	2,310
	社債	154,501	149,308	5,193
	その他	3,543	2,623	920
	投資信託	2,105	1,591	513
	外国証券	1,342	979	362
	その他	95	52	43
	小計	329,108	314,617	14,490
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	129	130	△0
	債券	9,022	9,070	△48
	地方債	4,974	5,000	△25
	社債	4,048	4,070	△22
	その他	495	500	△4
	投資信託	495	500	△4
小計	9,647	9,701	△53	
合計		338,755	324,318	14,437

29. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

30. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	608	312	—
債券	5,880	283	—
社債	5,880	283	—
合計	6,489	595	—

31. 保有目的を変更した有価証券

該当はありません。

32. 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」といふ)しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、著しく下落したと判断するための基準については、株式及び不動産投資信託については当事業年度末において時価が取得原価に比して30%以上下落した場合、債券、その他については50%以上下落した場合はすべて、30%以上50%未満下落した場合は基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスクなどにより判断しております。

33. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は61,358百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが8,455百万円あります。

上記の未実行残高には総合口座取引の未実行残高21,509百万円が含まれております。

34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	1,391百万円
有価証券償却	466百万円
繰越欠損金	2,500百万円
その他	681百万円
繰延税金資産小計	5,040百万円
評価性引当額	△3,732百万円
繰延税金資産合計	1,308百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,638百万円
前払年金費用	135百万円
繰延税金負債合計	3,773百万円
繰延税金負債の純額	2,465百万円

35. 会計方針の変更

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(以下、「退職給付会計基準」といふ。)及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(以下、「退職給付適用指針」といふ。))を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が180百万円減少、前払年金費用が326百万円、繰延税金負債が89百万円、利益剰余金が417百万円増加しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30百万円減少しております。

損益計算書

(単位:千円)

	第104期	第105期
	平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで	平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで
経常収益	14,277,481	14,608,462
資金運用収益	12,253,993	11,917,189
貸出金利息	7,761,735	7,577,017
預け金利息	248,676	216,894
コールローン利息	614	566
有価証券利息配当金	4,008,782	3,921,775
その他の受入利息	234,183	200,935
役員取引等収益	1,275,797	1,306,212
受入為替手数料	609,963	620,174
その他の役員収益	665,834	686,038
その他業務収益	470,305	392,451
外国為替売買益	11,184	7,991
国債等債券売却益	365,046	283,366
国債等債券償還益	33,000	-
その他の業務収益	61,074	101,093
その他経常収益	277,384	992,609
貸倒引当金戻入益	4,987	252,570
償却債権取立益	244	244
株式等売却益	150,368	313,241
その他の経常収益	121,783	426,553
経常費用	12,902,818	12,185,477
資金調達費用	1,154,449	1,084,192
預金利息	1,129,132	1,051,372
給付補填備金繰入額	21,092	23,421
借入金利息	1,982	7,358
その他の支払利息	2,242	2,039
役員取引等費用	695,893	776,377
支払為替手数料	216,589	222,057
その他の役員費用	479,304	554,319
その他業務費用	515	769
その他の業務費用	515	769
経費	10,720,724	10,077,522
人件費	6,623,932	6,143,250
物件費	3,963,586	3,792,535
税金	133,205	141,736
その他経常費用	331,234	246,615
株式等売却損	18,299	6,171
株式等償却	-	2,100
その他資産償却	634	623
その他の経常費用	312,300	237,719
経常利益	1,374,663	2,422,985
特別利益	568,528	-
固定資産処分益	1,000	-
退職給付引当金取崩益	567,528	-
特別損失	32,400	142,247
固定資産処分損	28,230	32,765
減損損失	4,170	109,482
税引前当期純利益	1,910,791	2,280,738
法人税、住民税及び事業税	39,091	65,336
法人税等調整額	60,561	184,766
法人税等合計	99,653	250,103
当期純利益	1,811,137	2,030,634
繰越金(当期首残高)	186,183	594,984
当期末処分剰余金	1,997,321	2,625,619

(損益計算書の注記)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引状況は次のとおりであります。

収益総額	9,756千円
費用総額	272,852千円
- 出資1口当たり当期純利益金額162円95銭
- 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
伊豆地区	営業用店舗 4店舗	土地・建物他	89,284千円
伊豆・沼津地区	遊休資産 4ヶ所	土地・建物他	20,197千円

上記資産については、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下、著しい時価の下落または遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

固定資産減損会計の適用にあたっての資産のグルーピングは、営業用店舗は営業店単位(ただし、連携して営業を行っている場合は1グループ)を、遊休資産は各資産をグルーピングの最小単位としております。

本部、寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、回収可能価額につきましては、正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。
- その他の経常収益には偶発損失引当金戻入益374,361千円を含んでおります。
- その他の経常費用には責任共有制度負担金173,876千円、債権売却損48,093千円を含んでおります。

剰余金処分計算書


(単位:円)

	第104期	第105期
	平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで	平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで
当期末処分剰余金	1,997,321,526	2,625,619,146
積立金取崩額	1,130,976,700	27,719,500
利益準備金限度超過取崩額	30,976,700	27,719,500
特別積立金取崩額	1,100,000,000	-
剰余金処分額	2,950,331,927	2,549,271,638
普通出資に対する配当金	(年4%)50,331,927	(年4%)49,271,638
特別積立金	2,900,000,000	2,500,000,000
(うち経営基盤強化積立金)	(400,000,000)	(600,000,000)
(うち大災害復旧対策積立金)	(2,500,000,000)	(-)
繰越金(当期末残高)	177,966,299	104,067,008

平成26年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成27年6月18日

三島信用金庫

理事長 稲田 精治 

監査法人による監査

第104期、第105期の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

経営指標

業務粗利益・業務純益

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度
資金運用収支	11,099,543	10,832,997
資金運用収益	12,253,993	11,917,189
資金調達費用	1,154,449	1,084,192
役務取引等収支	579,903	529,835
役務取引等収益	1,275,797	1,306,212
役務取引等費用	695,893	776,377
その他業務収支	469,790	391,681
その他業務収益	470,305	392,451
その他業務費用	515	769
業務粗利益	12,149,238	11,754,514
業務粗利益率	1.42%	1.33%
業務純益	1,577,208	1,600,952

(注) 1. 役務取引等収益(費用)とは、サービスの提供に伴って発生する手数料収益(費用)のことです。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

$$3. \text{業務純益} = \text{業務粗利益} - \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{経費(除く臨時的経費)}$$

4. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

利益率

(単位:%)

	平成25年度	平成26年度
総資産経常利益率	0.15	0.27
総資産当期純利益率	0.20	0.22

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位:%)

	平成25年度	平成26年度
資金運用利回(A)	1.43	1.35
資金調達原価率(B)	1.49	1.38
総資金利鞘(A)-(B)	△0.06	△0.03

預貸率

(単位:%)

	平成25年度	平成26年度
期末預貸率	52.57	51.91
期中平均預貸率	51.85	51.62

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

預証率

(単位:%)

	平成25年度	平成26年度
期末預証率	44.99	46.81
期中平均預証率	43.36	44.54

(注) 1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

資金運用収支の内訳

(単位:平均残高・百万円、利息・千円、利回り・%)

	平均残高		利息		利回り	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
資金運用勘定	853,021	879,028	12,253,993	11,917,189	1.43	1.35
うち 貸出金	406,715	414,387	7,761,735	7,577,017	1.90	1.82
うち 預け金	102,996	103,999	248,676	216,894	0.24	0.20
うち コールローン	281	244	614	566	0.21	0.23
うち 有価証券	340,141	357,561	4,008,782	3,921,775	1.17	1.09
資金調達勘定	786,788	810,421	1,154,449	1,084,192	0.14	0.13
うち 預金積金	784,399	802,690	1,150,225	1,074,793	0.14	0.13
うち 借入金	1,940	7,323	1,982	7,358	0.10	0.10

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成25年度535百万円、平成26年度546百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取・支払利息の増減

(単位:千円)

	平成25年度			平成26年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	191,808	△739,701	△547,893	341,262	△678,066	△336,804
うち 貸出金	132,834	△386,651	△253,817	138,860	△323,578	△184,717
うち 預け金	△8,820	△55,118	△63,938	1,625	△33,407	△31,781
うち コールローン	△10	△371	△382	△135	86	△48
うち 有価証券	67,804	△275,756	△207,951	200,911	△287,918	△87,007
支払利息	14,591	△21,075	△6,483	29,665	△99,923	△70,257
うち 預金積金	12,654	△21,030	△8,375	24,491	△99,923	△75,431
うち 借入金	1,948	△44	1,903	5,376	—	5,376

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法で表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

経費の内訳

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度
人件費	6,623,932	6,143,250
物件費	3,963,586	3,792,535
事務費	1,768,152	1,665,060
固定資産費	556,802	547,007
事業費	223,744	200,522
人事厚生費	72,257	66,806
預金保険料	536,636	541,652
有形固定資産償却	603,522	570,025
無形固定資産償却	202,470	201,460
税金	133,205	141,736
合計	10,720,724	10,077,522

連結情報

三島信用金庫グループの主要な事業の内容

三島信用金庫グループは、当金庫及び子会社である「さんしんビジネス株式会社」及び「さんしんハートフル株式会社」の2社で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務などの金融サービスを提供しております。



子会社の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当金庫議決権比率	子会社等の議決権比率
さんしんビジネス(株)	三島市芝本町 12番3号	三島信用金庫 からの委託業務	平成6年8月1日	10百万円	100.0%	0.0%
さんしんハートフル(株)	三島市芝本町 12番3号	三島信用金庫 からの委託業務	平成24年3月1日	10百万円	100.0%	0.0%

重要性の原則の適用について

当金庫では、子会社が当信用金庫グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成しておりません。

役職員の報酬体系

役職員の報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a. 決定方法 b. 支払手段 c. 支払時期

(2) 平成26年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	238

注) 1. 対象役員に該当する理事は10名、監事は2名です(期中に退任した者を含む)。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」196百万円、「賞与」18百万円、「退職慰労金」23百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成26年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「同等額」は、平成26年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 平成26年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

金融再生法開示債権・リスク管理債権

金融再生法に基づく開示債権

金融再生法に基づく開示債権は31,018百万円となりました。このうち、担保・優良保証等及び貸倒れに備えた引当金により28,961百万円が保全されており、保全率は93.36%となりました。金融再生法に基づく開示債権の総与信に占める割合は7.22%となっております。

金融再生法債権及び同債権に対する保全状況

(単位:百万円)

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込額(c)		貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)	
金融再生法上の不良債権	平成25年度	33,363	31,404	25,956	5,448		94.12%	73.55%	
	平成26年度	31,018	28,961	23,665	5,296		93.36%	72.02%	
	破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成25年度	7,040	7,040	4,339	2,700		100.00%	100.00%
		平成26年度	6,002	6,002	3,200	2,801		100.00%	100.00%
	危険債権	平成25年度	25,887	24,063	21,332	2,731		92.95%	59.96%
		平成26年度	24,758	22,839	20,348	2,491		92.25%	56.49%
要管理債権	平成25年度	435	300	284	16		69.05%	10.64%	
	平成26年度	257	119	116	3		46.39%	2.17%	
正常債権	平成25年度	392,430							
	平成26年度	398,348							
合計	平成25年度	425,793							
	平成26年度	429,366							

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
 5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

信用金庫法に基づくリスク管理債権

信用金庫法に基づくリスク管理債権額の合計は、30,326百万円となりました。このうち、担保・優良保証等及び貸倒れに備えた引当金により、28,296百万円が保全されており、リスク管理債権に対する保全率は93.30%となりました。また、リスク管理債権額の貸出金に占める割合は、7.13%となりました。

リスク管理債権の引当・保全状況

(単位:百万円)

区分		残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証額		貸倒引当金	保全率 (b)/(a)
破綻先債権	平成25年度	503	503	397	106		100.00%
	平成26年度	254	254	60	193		100.00%
延滞債権	平成25年度	31,679	29,863	24,805	5,058		94.26%
	平成26年度	29,814	27,922	23,145	4,776		93.65%
3ヵ月以上延滞債権	平成25年度	29	29	29	—		100.00%
	平成26年度	24	24	24	—		100.00%
貸出条件緩和債権	平成25年度	406	271	255	16		66.83%
	平成26年度	232	94	91	3		40.71%
合計	平成25年度	32,618	30,668	25,487	5,181		94.02%
	平成26年度	30,326	28,296	23,322	4,973		93.30%

(注) リスク管理債権の各区分についての説明は、貸借対照表の注記に記載しております。

【金融再生法に基づく開示と信用金庫法に基づく開示の相違点】

「リスク管理債権」が貸出金のみを対象としているのに対し、「金融再生法開示債権」は、貸出金、外国為替、債務保証見返などを対象としております。

預金業務

預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位:平均残高:百万円、構成比:%)

	平成25年度		平成26年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	362,248	46.18	362,802	45.19
当座預金	11,472	1.46	11,927	1.48
普通預金	268,645	34.24	275,740	34.35
貯蓄預金	79,011	10.07	69,538	8.66
通知預金	236	0.03	219	0.02
別段預金	2,770	0.35	5,270	0.65
納税準備預金	111	0.01	105	0.01
定期性預金	421,542	53.74	439,365	54.73
定期預金	397,589	50.68	410,834	51.18
定期積金	23,953	3.05	28,531	3.55
その他	607	0.07	522	0.06
小計	784,399	100.00	802,690	100.00
譲渡性預金	—	—	—	—
合計	784,399	100.00	802,690	100.00

(注) 1. その他は、外貨預金です。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

預金者別預金残高

(単位:残高:百万円、構成比:%)

	平成25年度		平成26年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	669,579	83.61	679,564	83.00
一般法人	106,989	13.36	109,390	13.36
金融機関	704	0.08	539	0.06
公金	23,469	2.93	29,243	3.57
合計	800,743	100.00	818,739	100.00

定期預金残高

(単位:百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	残高	構成比	残高	構成比
定期預金	406,749		409,622	
固定金利定期預金	406,690		409,581	
変動金利定期預金	58		40	
その他	—		—	

(注) 1. 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金。

2. 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金。

その他業務

内国為替取扱実績

(単位:億円)

	平成25年度	平成26年度
	代金取立	157
仕向為替	130	125
被仕向為替	27	25
送金・振込	10,571	10,738
仕向為替	5,201	5,221
被仕向為替	5,369	5,516

外国為替取扱高

(単位:件数:件、金額:千米ドル)

	平成25年度		平成26年度	
	件数	金額	件数	金額
貿易取引	1,326	56,978	1,154	51,199
(輸出)	605	25,170	437	22,281
(輸入)	721	31,808	717	28,918
貿易外・資本取引	1,093	12,918	692	10,623
合計	2,419	69,896	1,846	61,822

外貨建資産・負債残高

(単位:千米ドル)

	平成25年度	平成26年度
資産	11,163	9,322
負債	5,961	4,098

貸出業務

貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
手形貸付	8,656	7,653
証書貸付	364,291	371,665
当座貸越	30,487	31,679
割引手形	3,279	3,388
合計	406,715	414,387

(注)国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

貸出金業種別内訳

(単位:先数:先、残高:百万円、構成比:%)

	平成25年度			平成26年度		
	先数	残高	残高構成比	先数	残高	残高構成比
製造業	1,025	36,277	8.61	1,012	35,713	8.40
農業、林業	64	1,072	0.25	61	1,295	0.30
漁業	15	604	0.14	15	607	0.14
鉱業、採石業、砂利採取業	2	31	0.00	2	22	0.00
建設業	1,787	34,205	8.12	1,741	33,098	7.78
電気・ガス・熱供給・水道業	26	807	0.19	29	1,060	0.24
情報通信業	49	1,789	0.42	50	1,749	0.41
運輸業、郵便業	143	11,646	2.76	139	10,749	2.52
卸売業、小売業	1,487	36,301	8.62	1,458	35,816	8.42
金融業、保険業	39	23,783	5.64	38	23,834	5.60
不動産業	987	61,997	14.72	1,001	61,248	14.40
物品賃貸業	24	520	0.12	23	476	0.11
学術研究、専門・技術サービス業	405	4,851	1.15	403	4,427	1.04
宿泊業	230	15,257	3.62	214	15,437	3.63
飲食業	565	6,874	1.63	553	6,560	1.54
生活関連サービス業、娯楽業	324	6,314	1.49	311	6,573	1.54
教育、学習支援業	13	2,083	0.49	14	2,021	0.47
医療、福祉	274	16,344	3.88	279	15,753	3.70
その他のサービス	311	4,952	1.17	309	5,231	1.23
小計	7,770	265,716	63.11	7,652	261,678	61.55
地方公共団体	16	29,591	7.02	18	28,476	6.69
個人(住宅・消費・納税資金等)	21,592	125,673	29.85	21,816	134,927	31.74
合計	29,378	420,980	100.00	29,486	425,082	100.00

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金使途別残高

(単位:残高:百万円、構成比:%)

	平成25年度		平成26年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	220,986	52.49	229,950	54.09
運転資金	199,994	47.50	195,132	45.90
合計	420,980	100.00	425,082	100.00

貸出金金利区分別残高

(単位:百万円)

貸出金	平成25年度		平成26年度	
	固定金利	変動金利	固定金利	変動金利
	180,154	240,826	167,560	257,522
合計	420,980	420,980	425,082	425,082

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
消費者ローン	15,282	16,178
住宅ローン	109,676	117,881

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
当金庫預金積金	2,155	1,901
有価証券	2,000	2,000
不動産	104,696	104,863
その他	1	—
小計	108,853	108,764
信用保証協会・信用保険	94,493	86,944
保証	72,548	77,779
信用	145,084	151,593
合計	420,980	425,082

債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
当金庫預金積金	27	14
不動産	3,295	2,914
小計	3,323	2,929
信用保証協会・信用保険	148	103
保証	0	0
信用	772	657
合計	4,245	3,691

貸倒引当金内訳(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額)

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成25年度	1,247	987	—	1,247	987
	平成26年度	987	622	—	987	622
個別貸倒引当金	平成25年度	5,542	5,435	361	5,180	5,435
	平成26年度	5,435	5,295	252	5,183	5,295
合計	平成25年度	6,790	6,423	361	6,428	6,423
	平成26年度	6,423	5,918	252	6,171	5,918

貸出金償却

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度
貸出金償却	—	—

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
信金中央金庫	3,458	2,992
(株)日本政策金融公庫	691	464
(独)住宅金融支援機構	5,840	5,004
(独)福祉医療機構	986	843
(独)中小企業基盤整備機構	203	188
(株)商工組合中央金庫	100	74
合計	11,278	9,565

有価証券及び証券業務

商品有価証券平均残高

該当はありません。

有価証券の残存期間別残高

平成25年度

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2,621	6,482	16,493	16,342	41,703	—	—	83,642
地方債	417	2,047	1,230	5,829	45,899	—	—	55,424
社債	27,100	54,489	36,699	47,875	42,648	—	—	208,813
株式	—	—	—	—	—	—	4,926	4,926
外国証券	1,400	2,599	492	—	—	658	—	5,151
その他の証券	7	12	51	47	—	—	2,255	2,373

平成26年度

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	5,208	6,983	15,890	27,539	38,115	—	—	93,736
地方債	1,693	659	2,355	15,286	60,976	—	—	80,971
社債	25,388	47,847	47,759	30,281	39,384	—	—	190,661
株式	—	—	—	—	—	—	6,021	6,021
外国証券	2,300	2,006	800	—	—	835	—	5,941
その他の証券	14	38	—	42	1,504	—	4,339	5,939

有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
国債	77,520	84,712
地方債	46,082	67,090
社債	207,789	193,650
株式	3,353	3,491
外国証券	4,163	5,243
その他の証券	1,232	3,372
合計	340,141	357,561

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
国債	—	—
政保債	757	547
地方債	368	373
合計	1,125	920

公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
国債	1,204	1,225

公共債ディーリング実績

該当はありません。

時価情報

有価証券の時価情報

売買目的有価証券 該当はありません。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成25年度			平成26年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	4,058	4,218	160	4,493	4,641	148
	社債	34,008	34,412	403	28,909	29,239	330
	外国証券	2,900	2,933	32	4,299	4,322	22
	小計	40,967	41,563	596	37,702	38,203	501
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	368	366	△1	—	—	—
	社債	1,900	1,882	△18	3,201	3,181	△20
	外国証券	1,100	1,099	△0	300	299	△0
小計	3,368	3,348	△19	3,501	3,480	△20	
合計		44,336	44,912	576	41,203	41,684	480

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等 該当はありません。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成25年度			平成26年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,409	2,972	1,437	5,822	3,441	2,380
	債券	286,462	276,776	9,685	319,742	308,552	11,190
	国債	80,653	77,620	3,033	93,736	90,050	3,686
	地方債	42,030	40,904	1,126	71,503	69,192	2,310
	社債	163,777	158,251	5,525	154,501	149,308	5,193
	その他	1,433	992	440	3,543	2,623	920
小計		292,305	280,741	11,563	329,108	314,617	14,490
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	445	477	△31	129	130	△0
	債券	21,082	21,151	△69	9,022	9,070	△48
	国債	2,988	3,000	△11	—	—	—
	地方債	8,967	8,997	△29	4,974	5,000	△25
	社債	9,126	9,153	△27	4,048	4,070	△22
その他	509	517	△8	495	500	△4	
小計		22,037	22,146	△109	9,647	9,701	△53
合計		314,343	302,888	11,454	338,755	324,318	14,437

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	20	20
非上場株式	51	49
私募不動産投資信託	1,463	3,147
組合出資金	118	96
合計	1,652	3,312

金銭の信託時価情報

運用目的の金銭の信託 該当はありません。

満期保有目的の金銭の信託 該当はありません。

その他の金銭の信託 該当はありません。

デリバティブ取引 該当はありません。

退職給付会計

採用している退職給付制度の概要

当金庫で採用している退職給付制度は次のとおりです。

- ①確定給付企業年金制度
- ②確定拠出年金制度

なお、全国の信用金庫等により設立された、「全国信用金庫厚生年金基金」にも併せて加入しております。

退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度
退職給付債務 (A)	4,778,388	4,150,590
年金資産 (B)	5,075,682	5,446,160
前払年金費用 (△)(C)	—	493,740
未認識過去勤務費用 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	△477,452	△801,830
退職給付引当金 (A-B-C-D-E)	180,158	—

退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度
勤務費用 (A)	240,320	204,528
利息費用 (B)	54,525	46,780
期待運用収益 (C)	△95,593	△101,514
過去勤務費用の費用処理額 (D)	—	—
数理計算上の差異の費用処理額 (E)	91,945	△126,320
その他(臨時に支払った割増退職金等) (F)	—	—
退職給付費用計 (A+B+C+D+E+F)	291,197	23,474

(注)厚生年金基金および確定拠出年金に対する拠出額を控除しております。

退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成25年度	平成26年度
(1)割引率	1.10%	1.09%
(2)長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	給付算定式基準
(4)過去勤務費用の額の処理年数	5年(その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)	
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年(各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から損益処理)	

自己資本の充実の状況等について (定性・定量)

自己資本調達手段の概要

自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されております。

平成26年度は、当金庫が発行した普通出資1,246百万円がコア資本に係る基礎項目の額に算入されております。

自己資本の構成に関する事項(単体)

(単位:百万円)

項目	平成25年度	経過措置による 不算入額	平成26年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	81,033		83,405	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,274		1,246	
うち、利益剰余金の額	79,827		82,224	
うち、外部流出予定額(△)	50		49	
うち、上記以外に該当するものの額	△17		△16	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	987		622	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	987		622	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	82,020		84,028	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	464	—	372	—
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	464	—	372	—
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	748	—	637	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	358	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,213		1,367	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	80,807		82,660	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	320,531		318,949	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—		—	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	24,351		23,543	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	344,882		342,492	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	23.43%		24.13%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準を採用しております。

自己資本の構成に関する事項(連結)

(単位:百万円)

項目	平成25年度	経過措置による 不算入額	平成26年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	81,089		83,473	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,274		1,246	
うち、利益剰余金の額	79,884		82,291	
うち、外部流出予定額(△)	50		49	
うち、上記以外に該当するものの額	△17		△16	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—		—	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	987		622	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	987		622	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	82,077		84,095	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	464	—	372	—
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	464	—	372	—
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	748	—	637	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	358	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,213		1,368	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	80,863		82,727	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	320,515		318,931	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—		—	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	24,605		23,700	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	345,120		342,631	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	23.43%		24.14%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。

その他金融機関であって信用金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当はありません。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率は24.13%と国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っております。また、当金庫は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスクの分散が図られていると評価しております。

自己資本の充実度に関する事項(単体)

(単位:百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	320,531	12,821	318,949	12,757
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	320,531	12,821	318,947	12,757
ソブリン向け	1,250	50	828	33
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	25,561	1,022	23,029	921
法人等向け	88,448	3,537	82,758	3,310
中小企業等向け及び個人向け	91,269	3,650	96,105	3,844
抵当権付住宅ローン	15,103	604	15,379	615
不動産取得等事業向け	52,371	2,094	54,900	2,196
3か月以上延滞等	2,411	96	2,111	84
信用保証協会等による保証付	5,066	202	4,433	177
その他	39,049	1,561	39,399	1,575
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	2	0
④ 中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	24,351	974	23,543	941
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	344,882	13,795	342,492	13,699

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、地方公営企業等金融機構、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。

4. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%以上になったエクスポージャーのことです。

5. 当金庫は基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しております。

$$\text{(オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法)} = \frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計値)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実度に関する事項(連結)

(単位:百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	320,515	12,820	318,931	12,757
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	320,515	12,820	318,929	12,757
ソブリン向け	1,250	50	828	33
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	25,561	1,022	23,029	921
法人等向け	88,448	3,537	82,758	3,310
中小企業等向け及び個人向け	91,269	3,650	96,105	3,844
抵当権付住宅ローン	15,103	604	15,379	615
不動産取得等事業向け	52,371	2,094	54,900	2,196
3か月以上延滞等	2,411	96	2,111	84
信用保証協会等による保証付	5,066	202	4,433	177
その他	39,032	1,561	39,381	1,575
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	2	0
④ 中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	24,605	984	23,700	948
ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ)	345,120	13,804	342,631	13,705

注記は上掲の「自己資本の充実度に関する事項」(単体)と同じです。

信用リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を被るリスクをいいます。

当金庫では、信用リスクを管理すべき最重要のリスクと認識の上、厳正な与信判断を行っております。また、「貸出規程」において「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員の理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

信用リスクの評価につきましては、信用格付制度の導入や厳格な自己査定の実施をしております。また、信用リスクを計測するため、与信金額、予想デフォルト率等のデータを整備し、信用リスク計測システムにて信用リスク量を計測し、信用リスク管理に活用しております。

信用リスク管理の状況については、統合リスク管理委員会や信用リスク管理委員会と協議検討を行うとともに、必要に応じて常務会、理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。

貸倒引当金は、「資産査定取扱規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率によって算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関は以下の3つの機関を採用しております。

- (株)日本格付研究所(JCR) ●(株)格付投資情報センター(R&I) ●スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)(単体・連結)

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(単体)

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外 のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引			
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
国内	899,547	918,102	425,793	429,366	338,776	354,713	0	487	3,870	3,993
国外	4,991	5,590	-	-	4,991	5,590	-	-	-	-
地域別合計	904,538	923,693	425,793	429,366	343,768	360,304	0	487	3,870	3,993
製造業	55,122	52,135	37,385	36,833	16,150	13,633	-	-	102	99
農業、林業	1,317	1,490	1,317	1,490	-	-	-	-	7	-
漁業	638	662	638	662	-	-	-	-	28	24
鉱業、採石業、砂利採取業	89	105	34	25	-	-	-	-	-	-
建設業	41,685	41,054	39,772	38,969	1,803	2,003	-	-	809	580
電気、ガス、熱供給、水道業	1,732	2,198	922	1,184	803	1,003	-	-	-	-
情報通信業	3,721	3,143	1,816	1,779	1,304	803	-	-	-	-
運輸業、郵便業	14,648	13,058	12,042	11,165	2,306	1,603	-	-	8	4
卸売業、小売業	43,056	41,562	38,365	37,987	4,410	3,207	-	-	249	220
金融業、保険業	147,310	130,175	24,286	24,219	37,458	24,027	0	487	-	-
不動産業	73,378	77,880	66,122	66,838	5,213	5,713	-	-	1,282	1,450
物品賃貸業	596	517	596	517	-	-	-	-	0	-
学術研究、専門・技術サービス業	6,200	5,820	6,186	5,807	-	-	-	-	61	38
宿泊業	15,711	15,807	15,711	15,807	-	-	-	-	545	768
飲食業	8,444	8,241	8,444	8,241	-	-	-	-	12	66
生活関連サービス業、娯楽業	7,965	8,383	7,563	7,982	400	400	-	-	521	578
教育、学習支援業	2,143	2,077	2,143	2,077	-	-	-	-	-	5
医療、福祉	19,580	17,611	19,580	17,611	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	5,491	5,874	5,470	5,853	-	-	-	-	8	18
国・地方公共団体等	326,065	358,008	29,602	28,488	273,916	307,908	-	-	-	-
個人	107,787	115,821	107,787	115,821	-	-	-	-	230	135
その他	21,849	22,060	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	904,538	923,693	425,793	429,366	343,768	360,304	0	487	3,870	3,993
1年以下	103,792	109,716	45,686	47,387	31,475	34,504	-	-	-	-
1年超3年以下	157,715	150,491	46,380	48,410	64,642	56,551	-	-	-	-
3年超5年以下	109,703	110,482	55,374	46,151	52,997	64,331	-	-	-	-
5年超7年以下	98,390	100,746	31,640	31,097	66,695	69,605	-	-	-	-
7年超10年以下	185,711	190,976	58,237	56,148	127,473	134,827	-	-	-	-
10年超	180,565	192,908	180,082	192,424	483	483	-	-	-	-
期間の定めのないもの	68,659	68,371	8,391	7,745	-	-	0	487	-	-
残存期間別合計	904,538	923,693	425,793	429,366	343,768	360,304	0	487	-	-

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(連結)

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引			
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
国内	899,530	918,084	425,793	429,366	338,776	354,713	0	487	3,870	3,993
国外	4,991	5,590	—	—	4,991	5,590	—	—	—	—
地域別合計	904,522	923,675	425,793	429,366	343,768	360,304	0	487	3,870	3,993
製造業	55,122	52,135	37,385	36,833	16,150	13,633	—	—	102	99
農業、林業	1,317	1,490	1,317	1,490	—	—	—	—	7	—
漁業	638	662	638	662	—	—	—	—	28	24
鉱業、採石業、砂利採取業	89	105	34	25	—	—	—	—	—	—
建設業	41,685	41,054	39,772	38,969	1,803	2,003	—	—	809	580
電気・ガス・熱供給・水道業	1,732	2,198	922	1,184	803	1,003	—	—	—	—
情報通信業	3,721	3,143	1,816	1,779	1,304	803	—	—	—	—
運輸業、郵便業	14,648	13,058	12,042	11,165	2,306	1,603	—	—	8	4
卸売業、小売業	43,056	41,562	38,365	37,987	4,410	3,207	—	—	249	220
金融業、保険業	147,310	130,175	24,286	24,219	37,458	24,027	0	487	—	—
不動産業	73,378	77,880	66,122	66,838	5,213	5,713	—	—	1,282	1,450
物品賃貸業	596	517	596	517	—	—	—	—	0	—
学術研究、専門・技術サービス業	6,200	5,820	6,186	5,807	—	—	—	—	61	38
宿泊業	15,711	15,807	15,711	15,807	—	—	—	—	545	768
飲食業	8,444	8,241	8,444	8,241	—	—	—	—	12	66
生活関連サービス業、娯楽業	7,965	8,383	7,563	7,982	400	400	—	—	521	578
教育、学習支援業	2,143	2,077	2,143	2,077	—	—	—	—	—	5
医療、福祉	19,580	17,611	19,580	17,611	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	5,491	5,874	5,470	5,853	—	—	—	—	8	18
国・地方公共団体等	326,065	358,008	29,602	28,488	273,916	307,908	—	—	—	—
個人	107,787	115,821	107,787	115,821	—	—	—	—	230	135
その他	21,833	22,042	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	904,522	923,675	425,793	429,366	343,768	360,304	0	487	3,870	3,993
1年以下	103,792	109,716	45,686	47,387	31,475	34,504	—	—	—	—
1年超3年以下	157,715	150,491	46,380	48,410	64,642	56,551	—	—	—	—
3年超5年以下	109,703	110,482	55,374	46,151	52,997	64,331	—	—	—	—
5年超7年以下	98,390	100,746	31,640	31,097	66,695	69,605	—	—	—	—
7年超10年以下	185,711	190,976	58,237	56,148	127,473	134,827	—	—	—	—
10年超	180,565	192,908	180,082	192,424	483	483	—	—	—	—
期間の定めのないもの	68,643	68,353	8,391	7,745	—	—	0	487	—	—
残存期間別合計	904,522	923,675	425,793	429,366	343,768	360,304	0	487	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(単体・連結)
12ページをご覧ください。

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等(単体・連結)

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
製造業	594	703	703	621	93	21	500	681	703	621	-	-
農業、林業	10	11	11	4	-	-	10	11	11	4	-	-
漁業	18	25	25	28	-	-	18	25	25	28	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	680	747	747	748	6	30	674	717	747	748	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
情報通信業	15	12	12	13	-	-	15	12	12	13	-	-
運輸業、郵便業	131	134	134	133	2	-	128	134	134	133	-	-
卸売業、小売業	409	368	368	437	70	8	339	360	368	437	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	1,898	1,933	1,933	1,671	52	109	1,845	1,824	1,933	1,671	-	-
物品賃貸業	-	-	-	89	-	-	-	-	-	89	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	120	42	42	-	101	-	18	42	42	-	-	-
宿泊業	1,017	1,014	1,014	1,119	12	9	1,005	1,004	1,014	1,119	-	-
飲食業	89	86	86	108	0	-	88	86	86	108	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	27	28	28	5	-	-	27	28	28	5	-	-
教育・学習支援業	-	-	-	34	-	-	-	-	-	34	-	-
医療、福祉	58	29	29	44	-	-	58	29	29	44	-	-
その他のサービス	39	23	23	38	15	3	24	19	23	38	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	430	272	272	194	6	67	423	204	272	194	-	-
合計	5,542	5,435	5,435	5,295	361	252	5,180	5,183	5,435	5,295	-	-

- (注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 貸出金償却は、損益計算書の「貸出金償却」の額を計上しております。
3. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

リスク・ウェイトの区分ごとの エクスポージャーの額等(単体)

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	平成25年度		平成26年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	483	339,309	483	369,308
10%	-	54,967	1,000	48,510
20%	37,560	96,387	27,634	90,152
35%	-	43,424	-	44,704
50%	25,774	21,422	22,053	22,351
75%	-	113,142	-	121,738
100%	4,513	166,060	4,910	169,738
150%	-	1,492	-	1,106
250%	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	68,331	836,206	56,082	867,610

リスク・ウェイトの区分ごとの エクスポージャーの額等(連結)

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	平成25年度		平成26年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	483	339,309	483	369,308
10%	-	54,967	1,000	48,510
20%	37,560	96,387	27,634	90,152
35%	-	43,424	-	44,704
50%	25,774	21,422	22,053	22,351
75%	-	113,142	-	121,738
100%	4,513	166,043	4,910	169,721
150%	-	1,492	-	1,106
250%	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	68,331	836,190	56,082	867,593

(注) 1. 格付けは適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、当金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、自金庫預金担保、不動産担保、有価証券担保、保証などが該当します。融資の際、お取引先さまによっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。

判断の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さま・お取引先さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取り扱いに努めております。

当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、不動産等があります。担保に関する手続きについては、金庫が定める担保事務取扱要領等により、適切な事務処理及び適正な評価を行っております。また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合があります。一方、保証には国、中央政府及び保証会社の保証等があり、保証に関する信用度の評価については、当該保証人のリスク・ウェイトを適用しております。なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

信用リスク削減手法に関する事項(単体・連結)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		保証		クレジット・デリバティブ	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	クレジット・デリバティブ
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,164	1,893	153,251	155,767	-	-

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

オペレーショナル・リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクです。当金庫は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスクなどの幅広いリスクと考え、各リスクに管理体制や管理方針に関する基本方針を定め、確実にリスクを認識し、評価しております。

また、オペレーショナル・リスク管理委員会等におきまして、協議・検討するとともに、必要に応じて経営陣による、理事会等において報告する態勢を整備しております。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法を採用しております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続きの概要

当金庫では、お客さまの外国為替取引に係るリスクヘッジにお応えすることで、為替先物取引を派生商品取引として取り扱っております。市場リスクへの対応は、外国為替取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺される形で管理しております。

また、投資家として派生商品取引への投資は、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、取引にあたっては、「余資運用規程」に基づき適正な運用管理を行っております。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体・連結) (単位:百万円)

	平成25年度		平成26年度	
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式		カレント・エクスポージャー方式	
	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
①派生商品取引合計	0	487	0	487
(i)外国為替関連取引	—	487	—	487
(ii)金利関連取引	0	0	0	0
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	0	487	0	487

証券化エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引に関する役割としては、オリジネーターならびに投資家があります。当金庫は、オリジネーターとしての証券化取引を行っておりません。

投資家として、証券化商品への投資は、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、取引にあたっては、「余資運用規程」に基づき適正な運用管理を行っております。

証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しております。

証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関は以下の3つの機関を採用しております。

- (株)日本格付研究所(JCR)
- (株)格付投資情報センター(R&I)
- スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)

証券化エクスポージャーに関する事項(単体・連結)

定量的な開示事項については該当はありません。

銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー または株式エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

上場株式、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額 (VaR) によるリスク計測によって把握するとともに、運用状況に応じてALM委員会等で投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めております。

また株式関連商品への投資は、証券化商品同様、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資のヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスクバランスに配慮した運用に心掛けております。なお、取引にあたっては、当金庫が定める「余資運用規程」に基づいた運用・管理を行っております。

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

出資等エクスポージャーに関する事項(単体・連結)

貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区分	平成25年度		平成26年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	5,647	5,647	7,144	7,144
非上場株式等	2,657	2,657	2,654	2,654
合計	8,304	8,304	9,799	9,799

(注)投資信託等の裏付資産のうち出資等に該当するものは、一括して上場株式等に含めて計上しております。

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
売却益	131	312
売却損	—	—
償却	—	2

(注)売却損に、その他の証券に係る売却損を計上していません。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
評価損益	1,405	2,379

(注)その他有価証券のうち、株式の評価損益を計上しております。

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
評価損益	—	—

銀行勘定における金利リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響をさします。当金庫においては、定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢になっております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクの計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度、さらには新商品等の導入による影響など、ALM管理システムや有価証券管理システムにより定期的に計測を行い、ALM委員会で協議検討をするとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

金利リスクの算定の前提は、以下のとおり行っております。

- ・計測手法
 - 金利更改ラダー方式
- ・金利ショック幅
 - 保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値
- ・コア預金
 - 対 象 要求払預金全般(当座預金、普通預金、貯蓄預金等)
 - 算定方法 ①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を全残高から差引いた残高、③現残高の50%相当額、以上3つのうち最少額を上限
 - 満 期 5年以内(平均2.5年)
- ・金利感応資産・負債
 - 預金積金、貸出金、有価証券、預け金、その他金利・期間を有する資産・負債
- ・リスク計測の頻度
 - 月次(前月末基準)

金利リスクに関する事項(単体・連結)

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	3,334	3,207

(注)金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金・有価証券・預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックを99パーセンタイル値として金利リスクを算出しております。

開示項目索引 (信用金庫法第89条に基づく開示項目)

本誌 は、「平成26年度 事業のご報告」のページ番号となります。

信用金庫法施行規則に基づく開示項目

【単体情報】

(信用金庫法施行規則第132条等における規定)

1. 金庫の概況及び組織に関する事項
 - (1) 事業の組織..... 本誌 36
 - (2) 理事及び監事の氏名及び役職名..... 本誌 36
 - (3) 会計監査人の氏名又は名称..... 5
 - (4) 事務所の名称及び所在地..... 本誌 17
2. 金庫の主要な事業の内容..... 本誌 32
3. 金庫の主要な事業に関する事項
 - (1) 直近の事業年度における事業の概況.... 本誌 19~20
 - (2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況..... 本誌 19
 - ① 経常収益
 - ② 経常利益又は経常損失
 - ③ 当期純利益又は当期純損失
 - ④ 出資総額及び出資総口数
 - ⑤ 純資産額
 - ⑥ 総資産額
 - ⑦ 預金積金残高
 - ⑧ 貸出金残高
 - ⑨ 有価証券残高
 - ⑩ 単体自己資本比率
 - ⑪ 出資に対する配当金
 - ⑫ 職員数
 - (3) 直近の2事業年度における事業の状況
 - ① 主要な業務の状況を示す指標..... 6~7
 - ② 預金に関する指標..... 10
 - ③ 貸出金等に関する指標..... 6, 11~12
 - ④ 有価証券に関する指標..... 6, 13
4. 金庫の事業の運営に関する事項
 - (1) リスク管理の体制..... 本誌 24~25
 - (2) 法令遵守の体制..... 本誌 26
 - (3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況..... 本誌 3~10
 - (4) 金融ADR制度への対応..... 本誌 27
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項
 - (1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書..... 2~5
 - (2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額..... 9
 - ① 破綻先債権に該当する貸出金
 - ② 延滞債権に該当する貸出金
 - ③ 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - ④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金
 - (3) 自己資本の充実の状況..... 16~25
 - ① 自己資本の構成に関する事項
 - ② 定性的な開示事項
 - ③ 定量的な開示事項
 - (4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益..... 14~15
 - ① 有価証券
 - ② 金銭の信託
 - ③ 規則第102条第1項第5号に掲げる取引

- (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額..... 12
 - (6) 貸出金償却の額..... 12
 - (7) 会計監査人の監査を受けている旨..... 5
6. 役員員の報酬に関する事項..... 8

【連結情報】

(信用金庫法施行規則第133条における規定)


1. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項
 - (1) 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成..... 8
 - (2) 金庫の子会社等に関する事項..... 8
2. 金庫及びその子会社等の直近2事業年度における財産の状況
 - (1) 自己資本の充実の状況..... 17~25
 - ① 自己資本の構成に関する事項
 - ② 定性的な開示事項
 - ③ 定量的な開示事項


金融再生法に基づく債権の開示


1. 金融再生法開示債権額..... 9

任意開示項目

1. 概況及び組織
 - (1) 経営方針..... 本誌 3
 - さんしんの役割(地域貢献等)..... 本誌 3~16
 - 総代会制度..... 本誌 21~22
 - (2) 職員の状況..... 本誌 36
 - (3) 店舗外キャッシュコーナー..... 本誌 17
 - (4) 会員数..... 本誌 36
 - (5) 経費の内訳..... 7
 - (6) 退職給付会計..... 15
2. 預金業務
 - (1) 預金者別預金残高..... 10
3. 貸出業務
 - (1) 消費者ローン・住宅ローン残高..... 11
4. 証券業務
 - (1) 公共債引受額..... 13
 - (2) 公共債窓口販売実績..... 13
 - (3) 公共債ディーリング実績..... 13
5. その他業務
 - (1) 代理貸付残高の内訳..... 12
 - (2) 外国為替取扱高..... 10
 - (3) 外貨建資産・負債残高..... 10
 - (4) 内国為替取扱実績..... 10
6. 商品案内
 - (1) 商品・サービスのご案内..... 本誌 29~33
 - (2) その他のトピックス..... 本誌 11~16
7. その他
 - さんしんのあゆみ..... 本誌 35

 **三島信用金庫** 本部：〒411-8651 静岡県駿東郡長泉町下土狩96番地の3
本誌のお問い合わせ先：経営企画部 ☎055-973-5721 <http://www.mishima-shinkin.co.jp/>

 **UD FONT** 見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

 **VEGETABLE LINK** 本誌は環境に配慮した、
再生紙と植物油インキを使用しています。

発行：平成27年7月